



栃統資料19-03-01

とちぎの経済四季報

平成19年6月



栃木県県民生活部統計課



「とちぎの経済四季報」は、平成19年1 - 3月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・パソコン用基本ソフト「ウィンドウズ・ビスタ」販売(1月)
- ・佐野市にショッピングセンター「ロックタウン佐野」オープン(2月)
- ・日銀、金利の再引き上げ(2月)
- ・共通ICカード乗車券「パスモ」のサービス開始(3月)
- ・宇都宮市城址公園開園(3月)
- ・小山市に「おやまゆうえんハーヴェストウォーク」オープン(3月)
- ・宇都宮市、上河内町、河内町合併(3月)

目 次

総 論	1
1 景気動向指数(DI)	2
2 栃木県産業景気動向調査	3
消費関連	4
1 大型小売店販売額	4
2 自動車新規登録台数	5
住宅投資	6
設備投資	7
1 各種調査結果(設備投資関係)	7
2 着工建築物(産業計 床面積)	8
公共投資	9
生産関連	10
雇用・労働関連	11
1 雇用保険受給者実人員	11
2 有効求人倍率	12
3 労働時間・賃金	13
企業動向(倒産)	14
・主要指標	15

問い合わせ先

栃木県県民生活部統計課

統計分析担当

TEL 028-623-2244

統計課ホームページ

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>

総論

【県内経済】

本県の景気は、消費に弱い動きが見られるものの回復しています。

消費関連はおおむね横ばいとなっています。住宅投資は底堅く推移し、設備投資及び生産関連は増加基調にあります。また、雇用・労働関連は改善しています。このように本県の景気は、他の分野に比べ消費に弱い動きが見られるものの回復しています。

景気動向指数の一致指数は、3ヶ月とも50%を上回りました。また、栃木県産業景気動向調査における平成19年1-3月期の栃木県内の景気D.I値は、引き続きプラスで推移していますが、全般的な経営(業況)D.I値はマイナスとなっています。

なお、原油価格の動向、県内地方銀行の一時国有化に伴う動向などが県内経済に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

[平成19年 3月(平成18年 10-12月期)] 景気は、消費に弱い動きが見られるものの回復しています。

[平成18年 12月(平成18年 7-9月期)] 景気は、回復しています。

[平成18年 9月(平成18年 4-6月期)] 景気は、回復しています。

【参考・国内経済】(内閣府 月例経済報告平成19年5月より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は改善し、設備投資は増加している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

輸出は、横ばいとなっている。生産はこのところ横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

[平成19年 4月] 景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

[平成19年 3月] 景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

[平成19年 2月] 景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

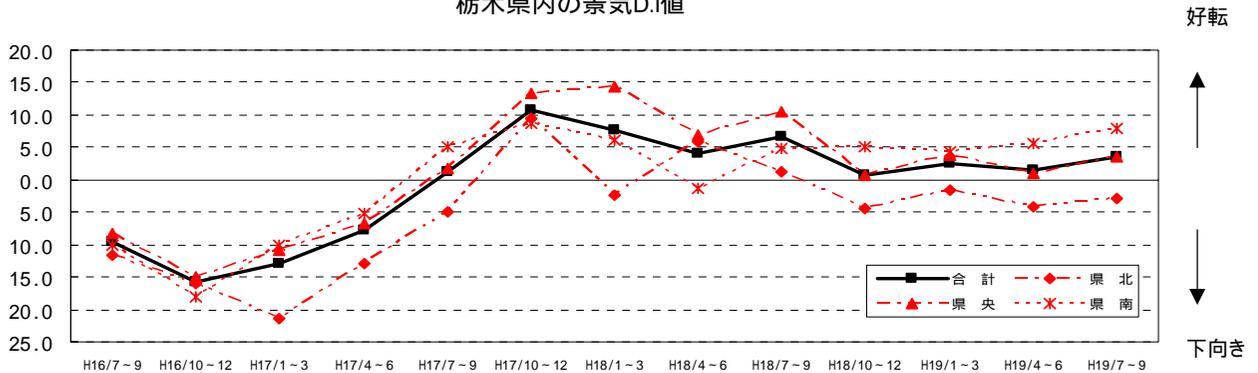
[平成19年 1月] 景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

2 栃木県産業景気動向調査

(1) 栃木県内の景気D.I値

	H16/7-9	H16/10-12	H17/1-3	H17/4-6	H17/7-9	H17/10-12	H18/1-3	H18/4-6	H18/7-9	H18/10-12	H19/1-3(前期実績)		H19/4-6(今期見込み)		H19/7-9 (来期見通し)	
											前回調査		前回調査			
合計	9.6	15.8	13.0	7.8	1.1	10.9	7.7	4.1	6.6	0.8	2.6	3.9	1.4	0.3	3.6	
地区	県北	11.6	16.1	21.5	12.9	5.0	9.5	2.3	6.0	1.1	4.4	1.7	10.4	4.1	6.0	2.9
	県央	8.2	14.9	10.9	6.7	1.7	13.4	14.3	7.0	10.6	0.6	3.7	2.1	0.9	3.0	3.4
	県南	10.1	18.0	10.1	5.3	5.1	8.6	6.0	1.3	4.7	5.1	4.4	1.3	5.7	1.3	7.9

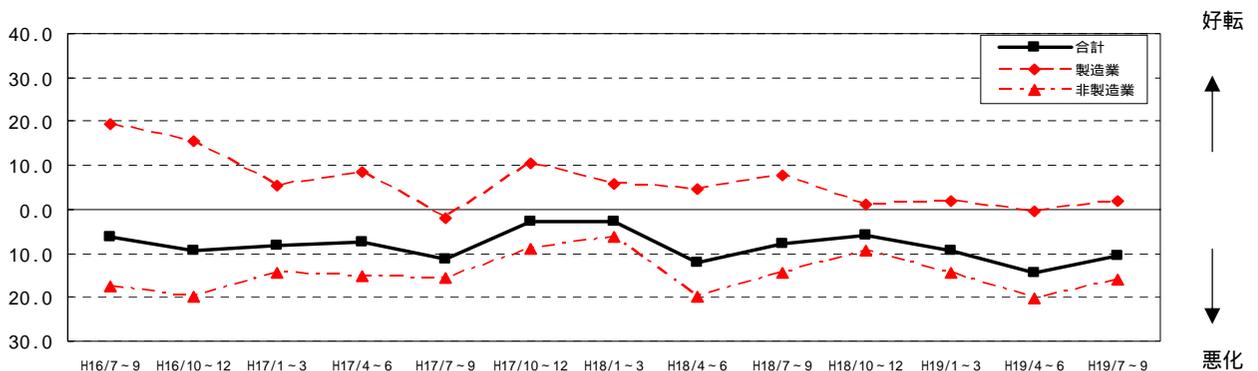
栃木県内の景気D.I値



(2) 全般的な経営(業況)D.I値

	H16/7-9	H16/10-12	H17/1-3	H17/4-6	H17/7-9	H17/10-12	H18/1-3	H18/4-6	H18/7-9	H18/10-12	H19/1-3(前期実績)		H19/4-6(今期見込み)		H19/7-9 (来期見通し)
											前回調査		前回調査		
合計	6.1	9.3	8.3	7.6	11.3	2.8	2.6	12.1	7.7	6.1	9.5	15.0	14.3	9.2	10.6
大規模	19.0	8.7	4.9	4.6	4.9	12.3	15.7	5.2	9.8	13.9	8.6	0.0	3.9	8.2	11.7
	中小規模	13.4	14.4	9.3	11.0	13.3	7.0	6.7	15.9	11.3	10.5	13.3	18.3	18.2	13.0
製造業	19.4	15.3	5.5	8.4	2.1	10.3	5.9	4.8	7.8	1.3	1.8	7.3	0.5	0.0	1.8
大規模	39.3	37.7	14.3	11.3	5.6	17.9	6.8	13.5	11.5	5.7	8.7	7.5	0.0	1.9	17.0
	中小規模	11.4	6.6	2.1	7.3	5.1	7.2	5.6	2.3	6.7	0.0	0.0	7.2	0.6	2.3
非製造業	17.5	20.0	14.6	15.1	15.6	9.2	6.2	19.8	14.3	9.4	14.3	18.5	20.1	13.4	15.9
大規模	5.8	9.4	17.0	0.0	11.2	8.1	20.0	0.0	8.6	19.0	8.5	4.9	6.1	12.3	8.6
	中小規模	23.2	22.5	14.0	18.7	16.7	13.0	11.8	23.6	18.3	14.8	18.6	22.9	25.1	18.2

業種別業況D.I値



【説明: 栃木県産業景気動向調査とは?】

栃木県内約1,200の事業所を対象に、景況感や、経営の動向・水準、設備投資の状況などをアンケート調査して、結果をとりまとめたものです。調査結果はBSI値で集計しており、100～ -100の範囲で、0を中心にして100に近づけば好調、 -100に近づけば不調となっています。

なお、「(1) 栃木県内の景気D.I値」は、栃木県全体の景気について、「(2) 全般的な経営(業況)D.I値」は、当該企業自身の全般的な経営(業況)について尋ねたものです。

消費関連

おおむね横ばいとなっている。

大型小売店販売額は2期連続で前年同期を下回りました。自動車新規登録・販売台数は4期連続で前年同期を下回ったものの、軽自動車は前年同期を5期連続で上回っています。また、景気ウォッチャー調査(内閣府)の景気判断DI(北関東、家計動向関連)では、当初低下したものの、ゆるやかな改善の動きがみられます。

1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、0.4%減と2期連続で前年同期を下回った。

内訳をみると、百貨店は、主力の衣料品をはじめ全般に低調だったことから1.4%減と5期連続で前年同期を下回った。

スーパーは、衣料品が振るわなかったものの、飲食料品が好調だったことから0.3%増と2期ぶりに前年同期を上回った。

【説明：大型小売店販売額とは？】

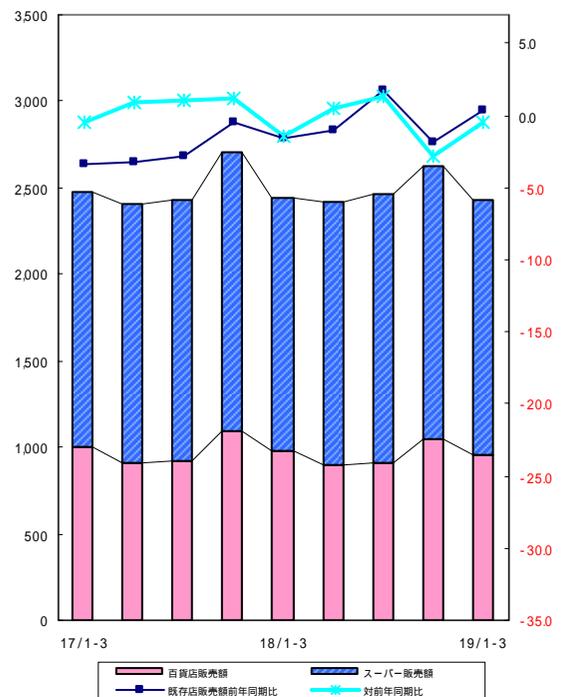
大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)8店とスーパー69店(3月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

大型小売店販売額

[単位：千万円]

[単位：%]



		単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3
大型小売店販売額		万円/月	2,470,640	2,405,230	2,428,515	2,705,895	2,435,931	2,416,932	2,461,143	2,629,310	2,427,337
対前年同期比		%	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	0.5	1.3	2.8	0.4
既存店舗対前年同期比		%	3.4	3.1	2.8	0.4	1.5	1.0	0.6	2.0	0.3
内 訳	百貨店販売額	万円/月	997,925	907,884	923,564	1,092,563	973,478	895,202	910,144	1,047,055	960,095
	対前年同期比	%	4.6	4.1	3.2	1.1	2.4	1.4	1.5	4.2	1.4
	既存店舗対前年同期比	%	4.6	4.1	3.2	1.1	2.4	1.4	1.5	4.2	1.4
	スーパー販売額	万円/月	1,472,716	1,497,346	1,504,951	1,613,332	1,462,453	1,521,730	1,550,999	1,582,255	1,467,242
	対前年同期比	%	2.3	4.0	3.8	1.2	0.7	1.6	3.1	1.9	0.3
	既存店舗対前年同期比	%	2.4	2.4	2.6	1.5	0.8	0.8	2.0	0.7	1.5

2 自動車新規登録・販売台数(乗用車)

新車登録台数(乗用)・軽自動車新車販売台数(乗用)は、合計で2.0%減と4期連続で前年同期を下回った。

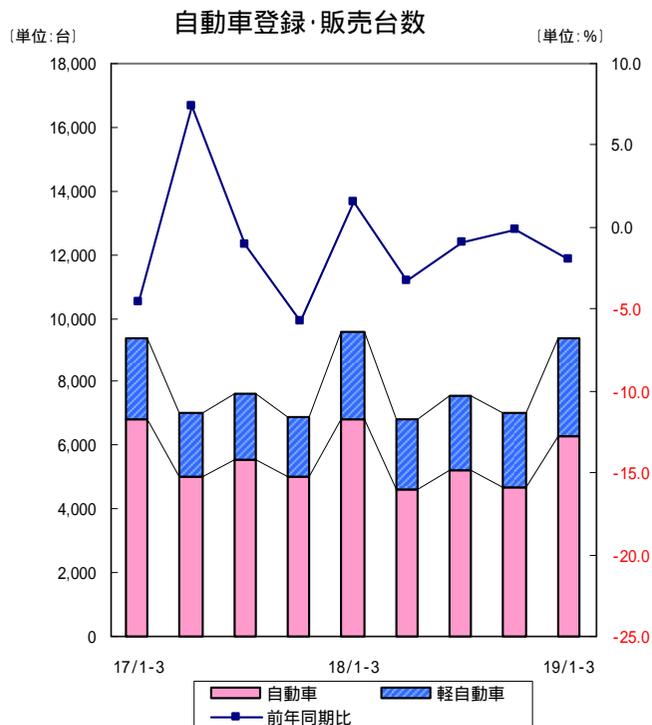
普通乗用車は、0.5%増と2期連続で増加し、小型乗用車は、12.4%減と4期連続で減少となった。新車効果で普通乗用車は前期に引き続き増加したものの、小型乗用車は経済性を考慮して軽自動車に需要が流れたこと等により大幅減の動きが続いている。

軽自動車は、12.9%増と5期連続で増加し、特に4期連続の2桁増と好調を維持している。

【説明:自動車新規登録台数とは?】

乗用車の購入により、運輸支局・検査登録事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	
自動車新規登録・販売台数(乗用車)	台/月	9,398	7,020	7,599	7,007	9,540	6,792	7,531	6,998	9,351	
対前年同期比	%	4.6	7.4	1.1	5.8	1.5	3.3	0.9	0.1	2.0	
新車登録台数(除軽)	台/月	6,822	5,041	5,564	5,024	6,812	4,593	5,189	4,692	6,281	
対前年同期比	%	4.5	8.3	1.6	6.7	0.1	8.9	6.8	6.6	7.8	
内訳	うち普通乗用車(2000ccを超える)	台/月	2,575	1,972	2,015	1,886	2,432	1,813	2,009	1,893	2,445
	対前年同期比	%	6.1	1.0	12.4	11.1	5.5	8.0	0.3	0.4	0.5
	うち小型乗用車(2000cc以下)	台/月	4,247	3,069	3,549	3,139	4,380	2,779	3,179	2,799	3,836
	対前年同期比	%	3.6	13.5	5.8	3.8	3.1	9.4	10.4	10.8	12.4
軽自動車新車販売台数(乗用車)	台/月	2,576	1,979	2,035	1,982	2,728	2,199	2,342	2,306	3,070	
対前年同期比	%	4.9	5.2	0.3	3.5	5.9	11.1	15.1	16.3	12.9	

(参考) 全国・地区のデータ

			H18/7	8	9	10	11	12	H19/1	2	3	
北関東	景気ウォッチャー調査(家計動向関連)	DI値	現状	47.1	46.3	46.5	49.8	43.8	43.6	41.9	42.1	47.3
			先行き	45.6	49.5	48.8	49.5	44.3	46.1	49.1	49.5	53.2
関東	商業販売統計(コンビニエンスストア)	対前年同月比(%)	総売上額	2.0	0.2	0.3	1.7	0.8	1.8	1.6	1.3	0.9
全国	主要旅行業者50社旅行取扱状況	対前年同月比(%)	総取扱額	1.8	5.4	1.0	4.0	4.9	0.4	5.4	5.2	2.6
全国	外食産業市場動向調査	対前年同月比(%)	総売上額	2.9	3.8	4.6	2.2	1.9	2.9	5.0	5.5	4.4

(出典元) 景気ウォッチャー調査:内閣府 商業販売統計:経済産業省 主要旅行業者50社旅行取扱状況:国土交通省 外食産業:(社)日本フードサービス協会)

住宅投資

底堅く推移している。

新設住宅着工戸数は、持ち家と貸家がともに減少したものの、分譲住宅が大幅に増加したため、0.5%増と2期連続で前年同期を上回りました。

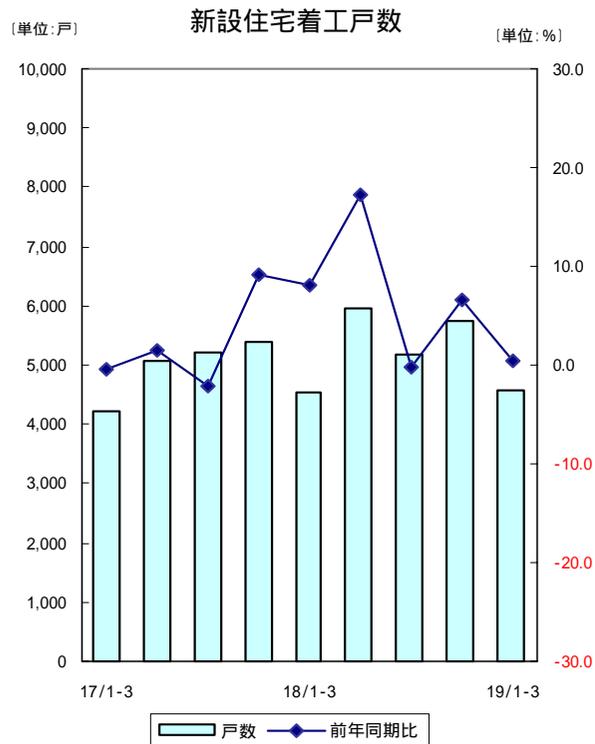
新設住宅着工戸数は、0.5%増となり、2期連続で前年同期を上回った。

主な内訳を見ると、主力の持ち家は0.7%減と6期ぶりに前年同期を下回り、貸家も5.1%減と2期連続で前年同期を下回った。分譲住宅は、一戸建てが減少したもののマンションが121.1%増と大幅に増加したため、19.7%増と2期連続で前年同期を上回った。

【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産（支出）の約4%を占めています。



	単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	
新設住宅着工戸数	戸	4,211	5,068	5,202	5,397	4,552	5,945	5,188	5,747	4,577	
対前年同期比	%	0.4	1.4	2.1	9.2	8.1	17.3	0.3	6.5	0.5	
主な内訳	持ち家	戸	1,956	2,278	2,280	2,180	2,017	2,489	2,303	2,206	2,003
	対前年同期比	%	5.0	6.7	6.7	4.6	3.1	9.3	1.0	1.2	0.7
	貸家	戸	1,637	1,992	2,231	2,638	1,913	2,301	2,235	2,380	1,816
	対前年同期比	%	5.6	7.7	1.3	18.1	16.9	15.5	0.2	9.8	5.1
	分譲住宅	戸	604	738	654	569	590	1,121	619	1,144	706
	対前年同期比	%	41.5	18.1	1.7	0.9	2.3	51.9	5.4	101.1	19.7

設備投資

増加基調にある。

栃木県産業景気動向調査による設備投資実施事業所割合は、安定して推移しています。着工建築物(産業計 床面積)は2期ぶりに増加し、機械・装置等を含めた状況を法人企業景気予測調査でみると、平成18年度下期の設備投資計画額は増加しています。

1 各種調査結果(設備投資関係)

(1) 栃木県産業景気動向調査

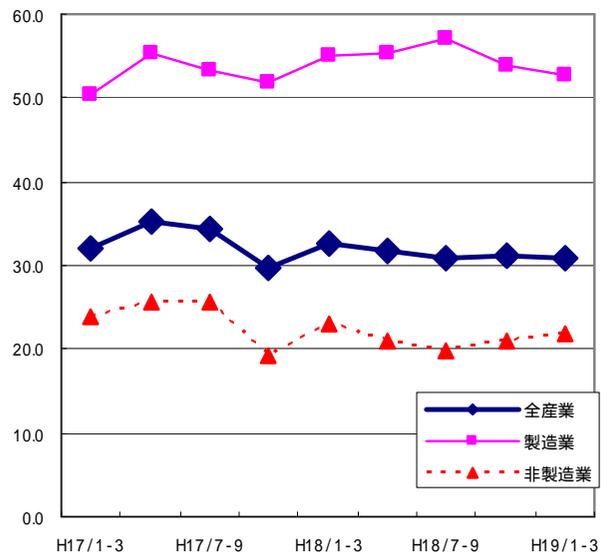
栃木県産業景気動向調査(平成19年4月実施)によると、平成19年1-3月の設備投資実施事業所割合(産業計)は31.0%となり、安定して推移しています。

投資理由では、維持・更新が最も多くなっていますが、前向きな内容である能力増強が次いで多くなっています。

【説明：栃木県産業景気動向調査とは？】

県内の約1,200の事業所を対象に栃木県(統計課)が行っている調査です。調査項目は、設備投資のほか、県内の景気、経営状況、在庫・雇用の適正水準などで、年4回実施しており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表しています。

栃木県産業景気動向調査における設備投資実施事業所割合 (%)



栃木県産業景気動向調査(設備投資実施事業所割合)

	単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3
全産業	%	32.0	35.1	34.4	29.9	32.7	31.7	30.9	31.3	31.0
製造業	%	50.2	55.2	53.4	51.8	55.2	55.2	57.1	54.0	52.8
非製造業	%	23.8	25.7	25.7	19.4	23.0	21.0	19.9	21.1	21.9

(2) 法人企業景気予測調査

法人企業景気予測調査(平成19年1-3月期調査:栃木県分)によると、平成18年度下期の設備投資計画額は、全産業で10.0%増と前年同期を上回った。

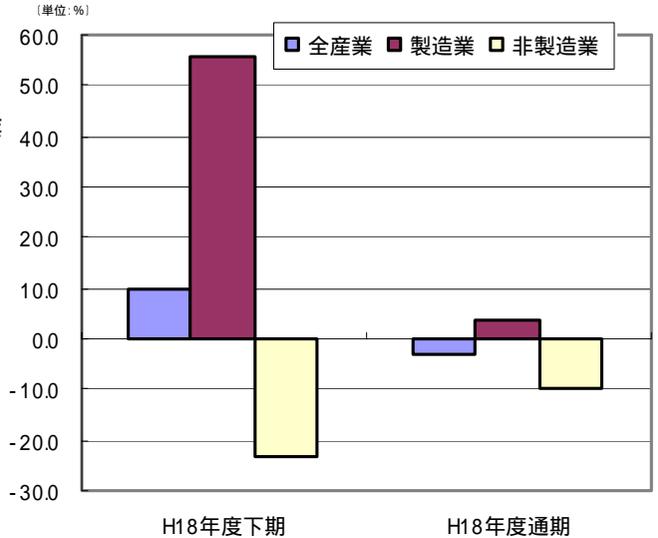
【説明：法人企業景気予測調査とは？】

全国の資本金1千万円以上の法人企業を対象に内閣府、財務省の共管により実施されている調査です。調査項目は、設備投資のほか、景況、売上高、経常損益、雇用、企業金融などで、年4回実施されており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表されています。栃木県内の対象企業は約160社で、調査結果は宇都宮財務事務所が公表しています。

法人企業景気予測調査における 設備投資計画額 (対前年同期比)

内訳を見ると、非製造業が前年同期を23.4%下回ったものの、製造業が56.0%と上回った。また、規模別では、中小企業が減少したものの、大企業と中堅企業は増加した。

	単位	H18年度下期	H18年度通期
全産業	%	10.0	3.0
製造業	%	56.0	3.8
非製造業	%	23.4	9.9



2 着工建築物(産業計 床面積)

着工建築物(産業計 床面積)は、45.6%増と2期ぶりに前年同期を上回った。

主な内訳を見ると、製造業が99.3%増と2期ぶりに前年同期を大幅に上回り、卸売・小売業も4.6%増と4期連続で前年同期を上回った。

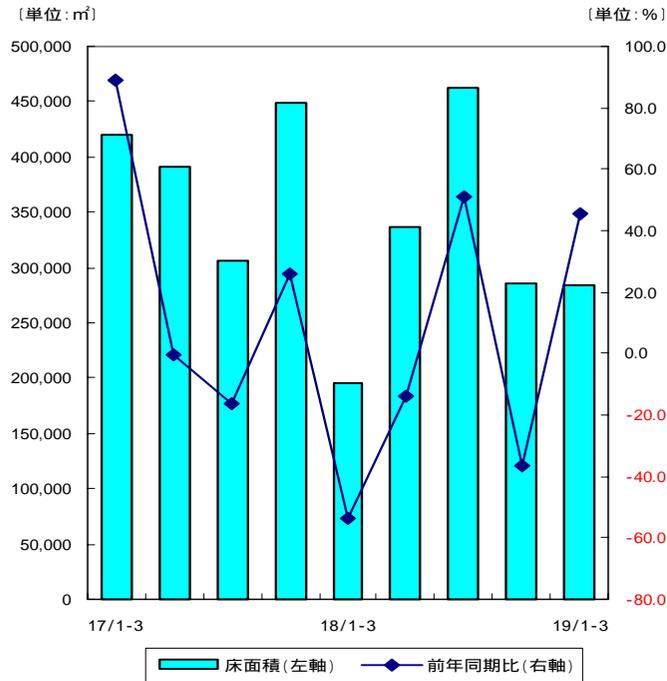
【説明:着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

産業計 = 全建築物 - 居住専用・準住宅 - 公務用

着工建築物(床面積 産業計)



建築着工統計

		単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3
着工建築物 (床面積 産業計)		㎡	420,269	390,366	306,932	449,823	195,250	336,920	463,286	286,563	284,194
対前年同期比		%	88.8	0.5	16.5	26.2	53.5	13.7	50.9	36.3	45.6
内	製造業用	㎡	103,816	129,370	96,650	251,601	52,479	110,338	155,251	75,331	104,600
	対前年同期比	%	38.6	81.8	13.3	79.5	49.4	14.7	60.6	70.1	99.3
訳	卸売・小売業用	㎡	75,055	57,716	35,511	44,358	30,879	65,445	75,596	70,941	32,294
	対前年同期比	%	155.1	40.6	22.7	24.4	58.9	13.4	112.9	59.9	4.6
産業用自動車		台/月	757	695	701	650	770	680	681	648	772
対前年同期比		%	17.6	4.3	3.9	6.3	1.6	2.1	2.9	0.3	0.3

公共投資

前年の水準を上回った。

公共工事請負額は、28.0%増と2期連続で前年同期を上回りました。

公共工事請負額は、28.0%増と2期連続で前年同期を上回った。

主な発注元を見ると、国が55.6%減、県が40.6%増、市町村が0.3%減となっている。

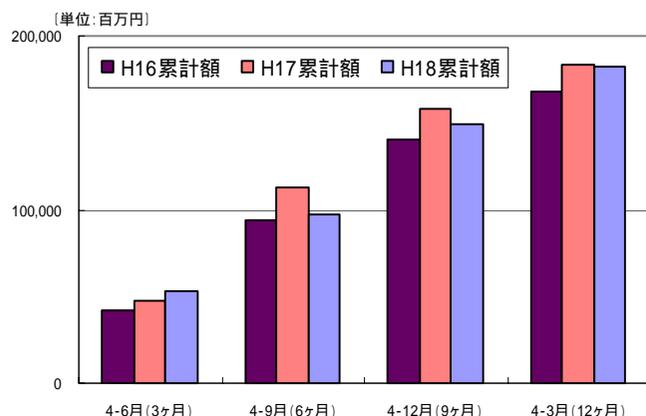
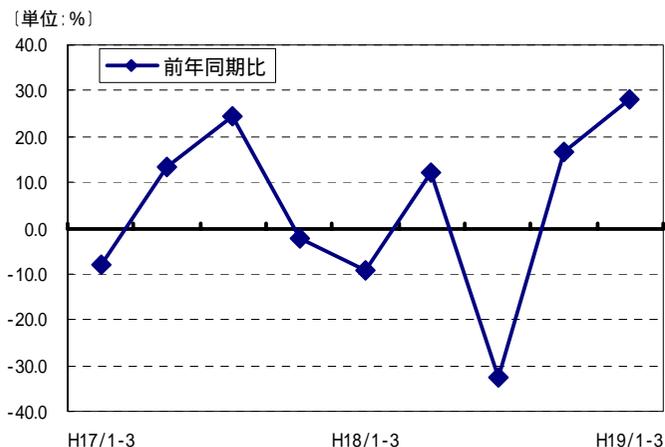
また、平成18年度累計では0.3%減と2年ぶりにわずかながら減少となった。

【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約4%を占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

公共工事請負額
(上：前年同期比 下：累計)



	単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	
公共工事請負額	百万円	28,228	47,525	65,224	44,761	25,572	53,398	44,027	52,289	32,720	
対前年同期比	%	7.9	13.2	24.3	2.1	9.4	12.3	32.5	16.8	28.0	
主 な 内 訳	国発注	百万円	9,389	2,579	18,737	5,097	10,919	2,744	3,466	4,695	4,849
	対前年同期比	%	26.0	55.3	438.4	32.8	16.3	6.4	81.5	7.9	55.6
	県発注	百万円	8,473	18,972	17,360	14,860	5,426	24,445	19,249	17,665	7,630
	対前年同期比	%	35.1	30.7	9.3	12.0	36.0	28.8	10.9	18.9	40.6
市町村発注	百万円	8,106	14,942	25,176	19,052	6,393	14,061	17,481	22,294	6,373	
対前年同期比	%	6.2	0.6	1.2	7.0	21.1	5.9	30.6	17.0	0.3	
公共工事請負額年度累計	百万円	168,391	47,525	112,749	157,510	183,082	53,398	97,426	149,717	182,433	
対前年同期比	%	0.1	13.2	19.4	12.4	8.7	12.3	13.5	4.9	0.3	

生産関連

増加基調にある。

鉱工業生産指数は、前期比0.3%減となり2期ぶりに低下したものの、依然として高水準にあり、前年同期比3.3%増と13期連続で増加しています。

鉱工業生産指数は115.4(季節調整済値 以下同じ)で、前期比0.3%減、出荷指数は123.7で1.4%減、在庫指数は108.9で、6.6%減となった。

生産指数、出荷指数ともに2期ぶりに前期比低下となった。生産指数では電気機械工業等が寄与した。

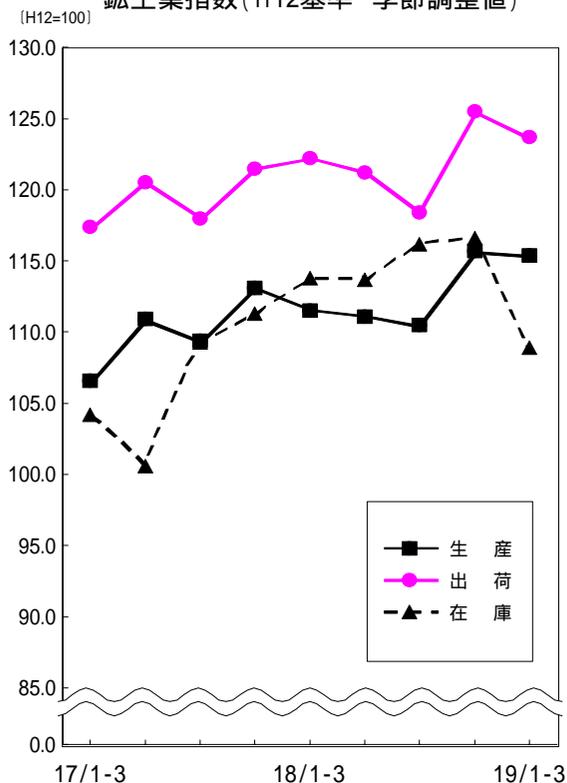
産業用電力総量(製造業)は、9.5%増と6期連続で前年同期を上回った。

【説明：鉱工業指数とは？】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鉱工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

鉱工業指数(H12基準 季節調整値)



		単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	
鉱工業指数	生産	季調済	H12=100	106.6	110.9	109.4	113.1	111.5	111.1	110.5	115.7	115.4
		対前期比	%	5.2	4.0	1.4	3.4	1.4	0.4	0.5	4.7	0.3
		原指数	H12=100	105.3	111.1	110.3	113.4	110.1	111.3	111.5	116.0	113.7
	出荷	季調済	H12=100	117.4	120.5	118.0	121.5	122.2	121.2	118.4	125.5	123.7
		対前期比	%	4.3	2.6	2.1	3.0	0.6	0.8	2.3	6.0	1.4
		原指数	H12=100	116.2	118.0	121.1	122.4	120.7	118.8	121.5	126.4	122.4
	在庫	季調済	H12=100	104.2	100.6	109.3	111.3	113.8	113.7	116.2	116.6	108.9
		対前期比	%	4.9	3.5	8.6	1.8	2.2	0.1	2.2	0.3	6.6
		原指数	H12=100	104.6	104.5	109.8	106.0	114.2	117.9	116.7	111.1	109.7
	産業用電力総量(製造業)		MWh	533,357	557,742	588,053	596,189	572,367	593,019	633,449	652,941	626,738
		対前年同期比	%	2.7	1.3	0.6	7.4	7.3	6.3	7.7	9.5	9.5
	全国	輸出額	億円	50,112	52,592	55,613	60,537	58,911	60,345	64,314	67,277	66,279
対前年同期比		%	3.8	4.3	7.4	13.4	17.6	14.7	15.6	11.1	12.5	
全国	輸入額	億円	42,170	45,624	49,236	52,802	53,708	54,224	57,440	58,507	57,608	
	対前年同期比	%	10.2	14.3	17.0	20.6	27.4	18.9	16.7	10.8	7.3	

鉱工業指数は季節調整済値(対前期比)と原指数(対前年同期比)。

改善している。

有効求人倍率は14期連続で1倍を超え、1.47倍と高水準にあります。また、雇用保険受給者実人員は、4期連続で前年同期を下回っており、所定外労働時間指数(産業計)は前年同期を上回りました。

1 雇用保険受給者実人員

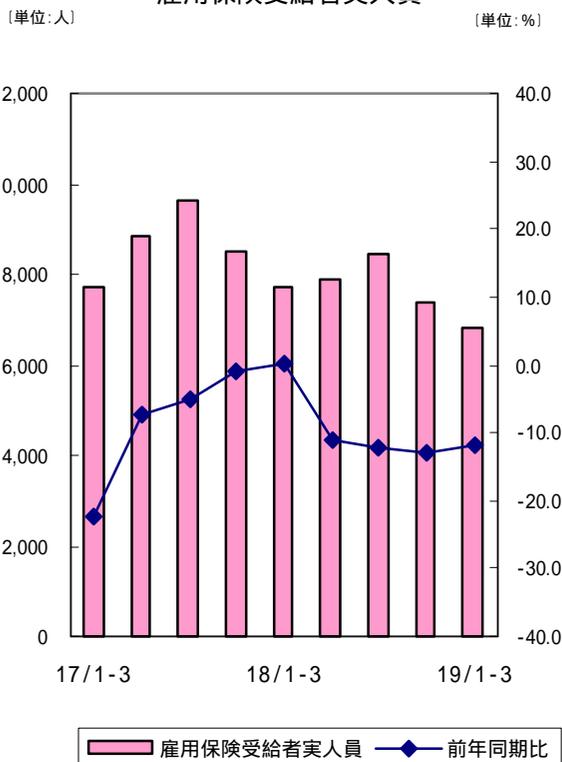
雇用保険受給者実人員は、12.0%減となり、4期連続で前年同期を下回った。

栃木県の平成19年1-3月期の完全失業率は3.3%であった。また、平成19年4月の全国の完全失業率(季節調整値)は3.8%であった。

【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当の給付を受けた受給資格者の実数です。
雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

雇用保険受給者実人員



	単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3
雇用保険受給者実人員	人	7,732	8,839	9,649	8,496	7,743	7,874	8,476	7,405	6,814
対前年同期比	%	22.5	7.5	5.1	0.8	0.1	10.9	12.2	12.8	12.0
完全失業率(栃木県)	%	3.8	3.9	3.9	3.4	3.6	3.6	3.6	3.2	3.3
完全失業率(北関東・甲信)	%	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.2

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
完全失業率(栃木県)	4.1%	4.3%	4.4%	4.5%	4.1%	3.8%	3.5%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%	4.4%	4.1%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.47倍であり、14期連続で1倍を超え、5期連続で前期を上回った。新規求人倍率は2.03倍で7期ぶりに前期を下回ったものの、2期連続で2倍を超えている。

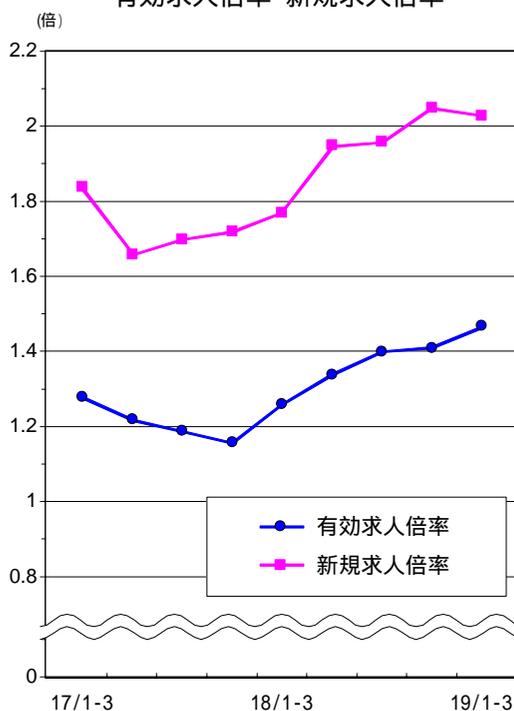
有効求職者数、新規求職者数は減少傾向にあり、有効求人数、新規求人数ともに前年同期を上回っている。新規求人数は、サービス業などで前年同期を上回った。

【説明:有効求人倍率とは?】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率



	単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.28	1.22	1.19	1.16	1.26	1.34	1.40	1.41	1.47
前期増減	ポイント	0.01	0.06	0.03	0.03	0.10	0.08	0.06	0.01	0.06
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	29,175	33,916	31,643	29,156	29,011	32,166	29,652	27,510	27,821
対前年同期比	%	8.9	4.4	1.8	0.5	0.6	5.2	6.3	5.6	4.1
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	39,790	36,782	36,785	36,486	39,269	38,626	40,617	41,478	43,514
対前年同期比	%	8.7	6.2	0.8	10.2	1.3	5.0	10.4	13.7	10.8
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.84	1.66	1.70	1.72	1.77	1.95	1.96	2.05	2.03
前期増減	ポイント	0.01	0.18	0.04	0.02	0.05	0.18	0.01	0.09	0.02
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	8,311	9,400	7,538	6,684	8,526	8,669	7,240	6,495	8,024
対前年同期比	%	9.8	2.5	2.8	2.1	2.6	7.8	4.0	2.8	5.9
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	15,148	13,091	13,730	12,764	15,257	14,082	15,197	14,848	16,107
対前年同期比	%	7.2	4.0	6.6	10.2	0.7	7.6	10.7	16.3	5.6

3 労働時間・賃金

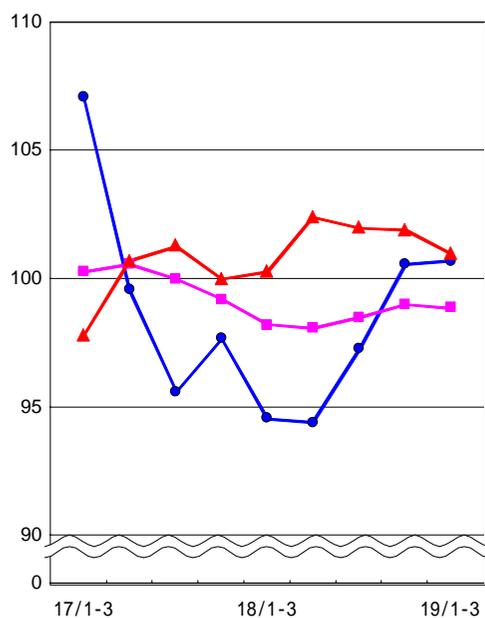
労働関係指数

(H17=100)

所定外労働時間指数(産業計)は、100.7、前年同期比6.1ポイント増となり、3期連続で前年同期を上回った。

「きまって支給する給与」指数(産業計)は、98.9、前年同期比0.7ポイント増となった。

常用雇用指数(産業計)は、101.0、前年同期比0.7ポイント増となった。



【説明：所定外労働時間とは？】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間(休憩時間を除く)以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。



	単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3
所定外労働時間指数(産業計)	H17=100	107.1	99.6	95.6	97.7	94.6	94.4	97.3	100.6	100.7
対前年同期増減	ポイント	-	-	-	-	12.5	5.2	1.7	2.9	6.1
所定外労働時間指数(製造業)	H17=100	102.8	96.4	96.6	104.2	100.1	99.1	104.0	105.7	101.3
対前年同期増減	ポイント	-	-	-	-	2.7	2.7	7.4	1.5	1.2
きまって支給する給与指数(産業計)	H17=100	100.3	100.6	100.0	99.2	98.2	98.1	98.5	99.0	98.9
対前年同期増減	ポイント	-	-	-	-	2.1	2.5	1.5	0.2	0.7
きまって支給する給与指数(製造業)	H17=100	99.9	99.1	99.6	101.3	100.0	99.1	100.8	101.9	102.5
対前年同期増減	ポイント	-	-	-	-	0.1	0.0	1.2	0.6	2.5
常用雇用指数(産業計)	H17=100	97.8	100.7	101.3	100.1	100.3	102.4	102.0	101.9	101.0
対前年同期増減	ポイント	-	-	-	-	2.5	1.7	0.7	1.8	0.7
常用雇用指数(製造業)	H17=100	100.0	100.8	100.4	98.8	98.3	99.1	98.8	98.6	97.8
対前年同期増減	ポイント	-	-	-	-	1.7	1.7	1.6	0.2	0.5

H19.1月公表分よりH12=100をH17=100に変更したため、H16.12月以前のデータはありません。

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向(倒産)

倒産件数は前年同期を上回っている。

負債総額は前年同期を下回りましたが、企業倒産件数、不渡手形金額、代位弁済金額は前年同期を上回っています。

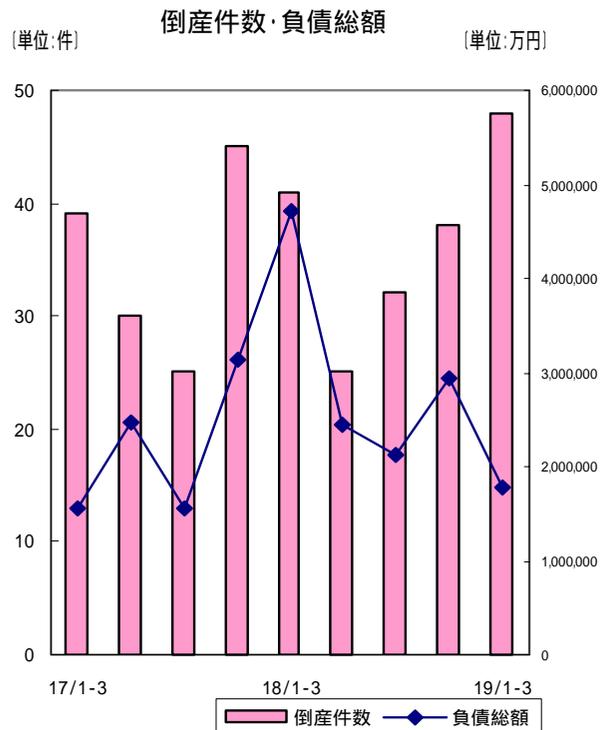
企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同期比17.1%増の48件となり、2期ぶりに前年同期を上回った。負債総額は、ゴルフ場等で計3件の大型倒産が見られたものの、負債総額1億円以下の小型倒産が29件と多くを占めたことなどから、62.3%減の178億800万円となり、2期連続で前年同期を下回った。

不渡手形金額は前年同期比24.3%増となり、5期ぶりに前年同期を上回った。県信用保証協会の代位弁済金額は前年同期比26.7%増となり、8期ぶりに前年同期を上回った。

【説明: 企業倒産とは?】

返済期限が来た借入金などについて、返済ができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。



	単位	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3
倒産件数	件	39	30	25	45	41	25	32	38	48
対前年同期比	%	14.7	3.4	8.7	60.7	5.1	16.7	28.0	15.6	17.1
負債総額	万円	1,549,500	2,480,300	1,553,500	3,125,300	4,719,400	2,444,400	2,130,200	2,942,300	1,780,800
対前年同期比	%	53.8	79.6	29.9	36.9	204.6	1.4	37.1	5.9	62.3
不渡手形金額	万円	86,840	58,996	83,350	81,412	43,043	22,477	24,970	49,843	53,502
対前年同期比	%	32.5	17.3	202.6	52.4	50.4	61.9	70.0	38.8	24.3
代位弁済金額	万円	416,460	247,341	258,794	199,976	301,875	192,824	179,471	135,137	382,506
対前年同期比	%	53.0	23.1	1.3	15.7	27.5	22.0	30.7	32.4	26.7